

業務及び財産の状況に関する説明書

【2017年12月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に定める金融商品取引業等に関する内閣府令第174条の2の規定に基づき、投資者が常に容易に閲覧することができるよう公表するために作成したものです。

アムンディ・ジャパン株式会社

目次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	3
1. 商号	3
2. 登録年月日（登録番号）	3
3. 沿革及び経営の組織	3
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	6
5. 役員 の氏名又は名称	6
6. 政令で定める使用人の氏名	6
7. 業務の種別	9
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	9
9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投資者保護基金の名称	10
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	10
II. 業務の状況に関する事項	12
1. 当期の業務の概要	12
2. 業務の状況を示す指標	13
III. 財産の状況に関する事項	15
1. 経理の状況	15
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理等の状況	25
V. 連結子会社等の状況に関する事項	26
1. 企業集団の構成	26
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	26

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

アムンディ・ジャパン株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

平成19年9月30日（ 関東財務局長（金商）第350号 ）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

2010年7月1日付けでクレディ・アグリコル アセットマネジメント（株）とソシエテ ジェネラル アセット マネジメント（株）が合併し「アムンディ・ジャパン（株）」を発足し、業務を開始しました。

年 月	旧クレディ・アグリコル アセットマネジメント 事 項	旧ソシエテ ジェネラル アセット マネジ メント 事 項
1971年11月		山一投資コンサルティング（株）設立
1980年1月		山一投資顧問（株）へ社名変更
1981年3月		米国年金運用開始
1982年9月		山一国際キャピタル・マネージメント（株） 設立
1983年11月		山一国際キャピタル・マネージメント（株） を存続会社として山一投資顧問（株）と合 併、山一投資顧問（株）へ社名変更
1986年7月	インドスエズ・アセット・マネージメン ト・ジャパン・リミテッド設立	
1987年2月		投資顧問業法に基づく登録完了
1987年6月		投資一任業務認可取得
1988年6月	投資顧問業法に基づく登録完了	
1989年1月	投資一任業務認可取得	
1990年7月	インドスエズ・ガートモア・アセット・マ ネージメント（株）へ社名変更	
1994年9月	インドスエズ・ガートモア投資顧問（株） へ社名変更	
1995年10月	インドスエズ投資顧問（株）へ社名変更	
1997年9月	インドカム投資顧問（株）へ社名変更	
1998年1月		ソシエテ・ジェネラル投資顧問（株）（現 アムンディ・ジャパンホールディング （株））が主要株主に

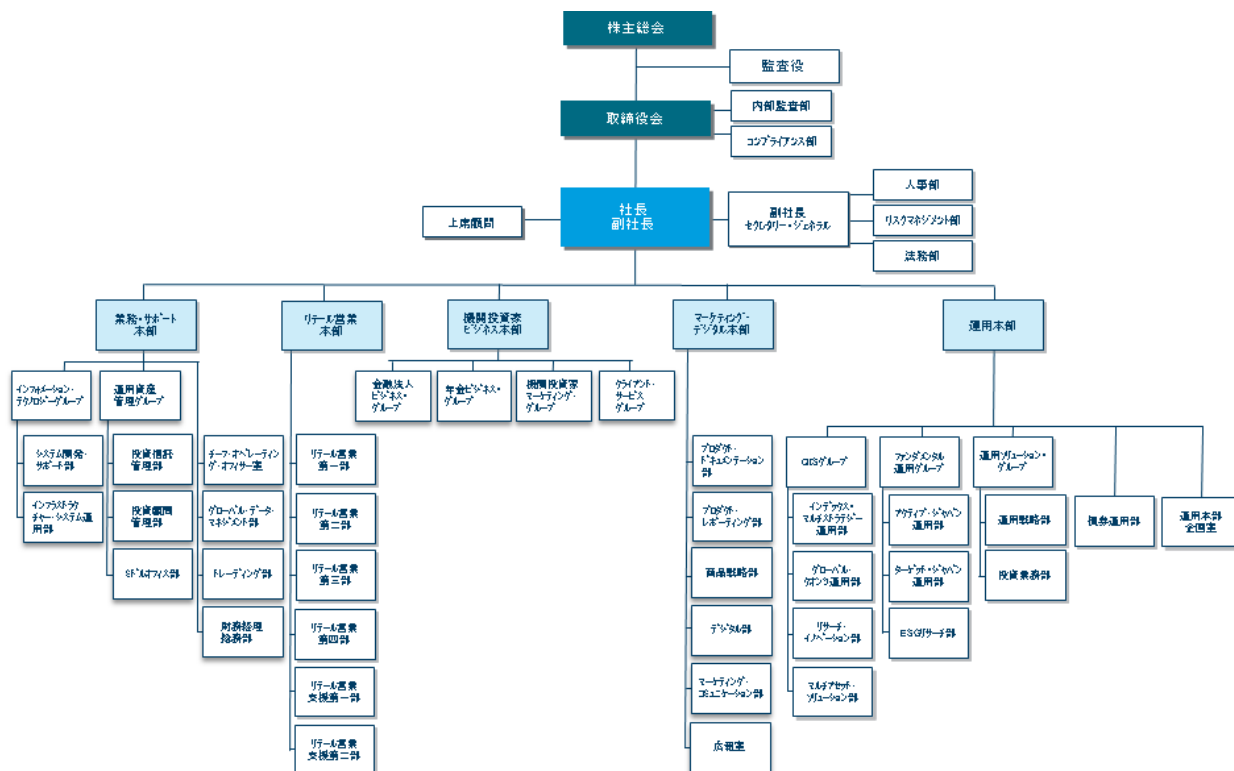
1998年4月		エスジー山一アセットマネジメント(株) へ社名変更
1998年9月	インドカム・アセット・マネージメント投 信(株)へ社名変更	
1998年11月	証券投資信託委託会社の免許を取得	証券投資信託委託会社の免許を取得
2001年4月	クレディ・アグリコル アセットマネジメ ント(株)へ社名変更	
2004年8月		エスジー山一アセットマネジメント(株) を存続会社とし、りそなアセットマネジメ ント(株)と合併、ソシエテ ジェネラル ア セット マネジメント(株)へ社名変更
2007年9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業 者の登録(投資運用業、投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業)	金融商品取引法に基づく金融商品取引業 者の登録(投資運用業、投資助言・代理業、 第二種金融商品取引業)
2010年7月	ソシエテ ジェネラル アセット マネジメン ト(株)を存続会社とし、クレディ・アグ リコル アセットマネジメント(株)と合併、 アムンディ・ジャパン(株)へ社名変更	
2016年4月	アムンディ・ジャパン(株)を存続会社とし、 アムンディ・ジャパン証券(株)を吸収 合併し、第一種金融商品取引業を追加	
2017年10月	2017年7月のアムンディによるパイオニア・ インベストメンツ・グループの買収に伴 い、パイオニア・グローバル・インベスト メンツ・リミテッド在日拠点閉鎖後(同年 9月)の一部業務をアムンディ・ジャパ ン株式会社に移管	

業務開始日 : 1971年11月22日

登記簿上の設立年月日 : 1982年9月24日

(2) 組織図

2018年3月現在の経営組織図は以下のとおりです。



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2018 年 3 月 31 日現在)

氏 名 又 は 名 称	保有株式数	割 合
アムンディ・ジャパン ホールディング株式会社	2,400千株	100.00%

5. 役員の氏名又は名称

(2018 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名	常勤・非常勤の別
取締役会長	ファティ・ジャフェル	非常勤
代表取締役社長	ローラン・ベルティオ	常勤
代表取締役副社長	ニコラ・ソヴァーヂュ	常勤
取締役副社長	神作 知宏	常勤
取締役	ジャン・イヴ・グラン	非常勤
取締役	ジュリアン・フォンテーヌ	非常勤
監査役	吉川 孝志	常勤

6. 政令で定める使用人の氏名 (2018 年 3 月 31 日現在)

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
石 毛 亮 子	コンプライアンス部長 兼 法務部長
清 水 弘 之	コンプライアンス部
小 野 宏 遠	コンプライアンス部
石 井 健 太 郎	コンプライアンス部
吉 永 健 蔵	コンプライアンス部

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

氏 名	役 職 名
岩永 泰典	チーフ インベストメント オフィサー 兼 運用本部長 兼 運用ソリューション・グループ長 兼 運用本部企画室長
関根 貴也	副チーフ インベストメント オフィサー 兼 運用本部副本部長 兼 Q I Sグループ長 兼 同本部マルチ・アセット・ソリューション 部長
トマ・ジロット	運用本部Q I Sグループ インデックス・マルチストラテジー運用部長
フィリップ・イモフ	運用本部Q I Sグループ インデックス・マルチストラテジー運用部 ファンドマネジャー
小林 悟	運用本部Q I Sグループ インデックス・マルチストラテジー運用部 ファンドマネジャー
フレデリック・ペイロット	運用本部Q I Sグループ インデックス・マルチストラテジー運用部 ファンドマネジャー
寺口 政行	運用本部Q I Sグループ グローバル・クオンツ運用部長
安藤 啓子	運用本部Q I Sグループ グローバル・クオンツ運用部 ファンドマネジャー
アブディラマン・グマヌ	運用本部Q I Sグループ グローバル・クオンツ運用部 ファンドマネジャー
小久保 秀俊	運用本部Q I Sグループ グローバル・クオンツ運用部 ファンドマネジャー
吉田 淳	運用本部Q I Sグループ グローバル・クオンツ運用部 ファンドマネジャー
エマニュエル・セー	運用本部Q I Sグループ マルチ・アセット・ソリューション部 ファンドマネジャー
藤田 泰介	運用本部ファンダメンタル運用グループ長 アクティブ・ジャパン運用部長
中山 恵介	運用本部ファンダメンタル運用グループ アクティブ・ジャパン運用部副部長

氏 名	役 職 名
浦 昌平	運用本部ファンダメンタル運用グループ アクティブ・ジャパン運用部 ファンドマネジャー
岡村 慧	運用本部ファンダメンタル運用グループ アクティブ・ジャパン運用部 ファンドマネジャー
ダグラス 奈津子	運用本部ファンダメンタル運用グループ アクティブ・ジャパン運用部 ファンドマネジャー
鎌田 博光	ターゲット・ジャパン運用部長
鈴木 健	運用本部ファンダメンタル運用グループ ターゲット・ジャパン運用部副部長
春川 直史	運用本部ファンダメンタル運用グループ ターゲット・ジャパン運用部 ファンドマネジャー
森 草介	運用本部ファンダメンタル運用グループ ターゲット・ジャパン運用部 ファンドマネジャー
茂 知己	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部長
青木 利久	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部副部長
武市 洋一	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部副部長
佐々木 龍	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部 インベストメントスペシャリスト
佐藤 弘明	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部 インベストメントスペシャリスト
清水 英佑	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部 インベストメントスペシャリスト
千田 大樹	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部 インベストメントスペシャリスト
沼上 俊子	運用本部運用ソリューション・グループ 運用戦略部 インベストメントスペシャリスト
朝日 邦彦	運用本部運用ソリューション・グループ 投資業務部長

氏 名	役 職 名
井餘田 大介	運用本部運用ソリューション・グループ 投資業務部 ファンドマネジャー
工藤 美紀	運用本部運用ソリューション・グループ 投資業務部 ファンドマネジャー
佐藤 規子	運用本部運用ソリューション・グループ 投資業務部 ファンドマネジャー
有江 慎一郎	運用本部 債券運用部長
佐々木 敦司	運用本部 債券運用部副部長
大村 隆博	運用本部 債券運用部 クレジットアナリスト 兼 ファンドマネジャー
児島 智美	運用本部 債券運用部 クレジットアナリスト 兼 ファンドマネジャー

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業(法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務)
- (2) 第二種金融商品取引業
- (3) 投資助言・代理業
- (4) 投資運用業
- (5) 他に行っている事業の種類

金融商品取引法第 35 条第 2 項に定める届出業務のうち第 7 号（金融商品取引業に関する内閣府令第 68 条第 8 号）に定める以下の業務：

他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本店	東京都千代田区内幸町一丁目2番2号

9. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体および投資者保護基金の名称

一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会
日本証券業協会
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター
日本投資者保護基金

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

[投資運用業]

当社は、お客様からの投資運用業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している一般社団法人投資信託協会及び一般社団法人 日本投資顧問業協会が委託している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては、苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、セクレタリー・ジェネラル及び内部管理統括責任者並びにコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

[投資助言・代理業]

当社は、お客様からの投資助言・代理業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している一般社団法人 日本投資顧問業協会が委託している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、セクレタリー・ジェネラル及び内部管理統括責任者並びにコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

[第一種金融商品取引業]

日本の機関投資家を対象として主にアムンディ・グループの外国籍投資信託の紹介を

中心的な業務として行っております。お客様からの第一種金融商品取引業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、セクレタリー・ジェネラル及び内部管理統括責任者並びにコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

[第二種金融商品取引業]

当社は、第二種金融商品取引業の業務に関しましては、自社が設定した投資信託証券の募集等に係るセミナー等における商品説明及び外国籍ファンドの私募の取扱いを行っております。お客様からの第二種金融商品取引業の業務に関する苦情等のお申し出に対して、社内規則に基づき真摯に、また迅速に対応し、お客様のご理解をいただくように努めます。また当社窓口以外へのお申し出を希望される場合には、当社が加入している一般社団法人 投資信託協会及び一般社団法人 第二種金融商品取引業協会が委託している特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターを通して、苦情の処理及び紛争の解決を図ります。

社内プロセスとしましては苦情を受けた場合、当該担当部署は遅滞なくコンプライアンス部に報告し、コンプライアンス部は、重大な苦情についてはリスクマネジメント部及び法務部と情報を共有し、対応を協議します。またコンプライアンス部は、社長、セクレタリー・ジェネラル及び内部管理統括責任者並びにコンプライアンス委員会に報告するものとしています。

苦情が紛争に発展した場合は法務部が担当となり、当該部署の責任者と協力して方針を定め、適切な措置を講じます。

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期における当社の経営を取り巻く環境は、当初中東、北朝鮮をめぐる地政学的リスクと欧州の政治リスク、さらには米政権の政策遂行能力への疑念で、極めて強い不透明感に見舞われました。しかしEU統合推進派のマクロン仏大統領の誕生で安心感が生まれ、リスク資産が急騰しました。米景気好調から、FRBは利上げに加え債券再投資の段階的縮小を決定しました。英・加中銀も利上げの修正に前向きとなり、ECBも量的緩和の縮小を決定しました。米国経済は夏のハリケーン襲来で一時的に成長ペースを落とすものの、その後は復興需要で盛り上がり、次年からの大型法人減税の恩恵を、企業がいち早く雇用者に還元したことから成長が大きく加速していきました。欧州、日本も潜在成長率以上の成長を続け、雇用のひっばくと設備投資の盛り上がり鮮明となりました。先進国経済の好調が徐々に新興国経済にも波及し始めました。

こうした景気好調から増益期待が強まり、世界株式は大幅に上昇しました。とくに日本株式は出遅れ感から急速に買いを集め、1991年以来の高値を記録しました。ただ金利の上昇は小幅にとどまりました。FRBは期中3回利上げを実施しましたが、長期金利の水準はほとんど変化ありませんでした。これは低物価が続いたことが背景です。OPECと非OPEC主要国の協調減産継続で原油価格が上昇し、世界の景気回復を受け金属市況も堅調に推移しました。ところが賃金の上昇が鈍く、消費者物価の上昇は主要中銀が目標とする水準には及びませんでした。このため、日銀とECBはマイナス金利政策を継続しました。

2年連続の厳しい環境の後、日本のリテールファンド市場は回復を始めました。ファンド販売額は、依然として2015年のレベルに届かないものの、増加を始め、(ETFを除く)資金純増額もプラス圏内に戻りました。2017暦年における当社の資金純増額は、全アセットマネジメント会社の中で7位となり、市場回復の恩恵をより明らかに受けることができました。本事業年度中、中期のビジネス戦略の各側面において進展がありました。

- 日本の投資信託市場における市場占有率の増加：国内外の複数の運用戦略が、資金流入に貢献しました。もっとも目を引くのは、世界の多様な資産を投資対象とする、リスクを抑制した長期投資商品の成功です。安定的な長期の資産形成のための商品は、経験のあるファンド投資家だけでなく、投資初心者からも受け入れられ、ファンドの顧客層拡大に貢献しました。
- 国内外の運用戦略を活かした機関投資家市場での当社プレゼンスの向上：年金部門と同様に金融機関部門でも、当社顧客層は堅実に多様化が進んでいます。
- 国外の顧客層の拡充：当社の運用財産総額における海外投資家の占有率は、昨年の15%から、12月31日現在19%へと増加しています。

アムンディグループとしては、7月1日を効力発生日としてパイオニア・インベストメンツを統合し、この買収により当グループのグローバル化を更に進めました。現在、37か国において、5000名のスタッフが約180兆円（1.3兆ユーロ）の資産の運用に従事しています。アムンディ・ジャパンは、当グループにおける6つの主要なインベストメント・ハブの一つとして、当グル

ープ内の多様な運用戦略をクロス・セリングする機会を更に広げる一翼を担っています。

当社では、平成29年9月29日開催の臨時株主総会において、決算期の変更にかかる定款変更が、承認可決され、従来の3月31日から12月31日に変更されました。

上記の理由により、第37期事業年度は通常の決算とは異なり、平成29年4月1日から12月31日までの9か月間の数値となります。今期末の当社の契約資産は、リテール部門で約1.7兆円、年金、機関投資家部門で2.3兆円、海外からの資産約1兆円、合計約5兆円となりました。このうち旧パイオニアグローバルインベストメントリミテッド東京支店からの継承資産は約950億円となります。リテール部門では後半からの追い上げにより、前3月期比約40%の伸びを記録致しました。一方で、年金、機関投資家部門では、前半におきた利食い等のマイナスが大きく響き、公的年金等からの資金流入はありましたが、資金純増額ではマイナスとなりました。全体で見ますと、昨年度末の運用財産総額と比較した場合、約20%の増加となっております。これらの数値に牽引され、収益は後半から堅調に伸び、かつ経費削減努力を継続したことから、当事業年度の業績は税前純利益で、約23億円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

	当期	前期	前々期
(1) 営業収益	12,149百万円	15,312百万円	18,669百万円
純営業収益	12,149百万円	15,312百万円	18,669百万円
(2) 経常利益	2,325百万円	2,579百万円	3,300百万円
(3) 当期純損益	1,585百万円	1,750百万円	2,164百万円
(4) 資本金の額	1,200百万円	1,200百万円	1,200百万円
(5) 発行済株式の総数	2,400千株	2,400千株	2,400千株
(6) 受入手数料の内訳	-	-	-
委託手数料	0	0	0
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	0	0	0
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	0	0	0
その他の受入手数料	81百万円	145百万円	0
計	81百万円	145百万円	0
(7) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳	該当なし	該当なし	該当なし
(8) 株券の売買高	該当なし	該当なし	該当なし
(9) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証	該当なし	該当なし	該当なし

券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高			
(10) その他業務の状況	該当なし	該当なし	該当なし
(11) 自己資本規制比率	576.4%	832.7%	該当なし※
(12) 使用人の総数	181名	192名	196名
うち外務員の総数	5名	7名	0名

※当社は、第一種金融商品取引業については平成 28 年 4 月 1 日付で業務を開始したため、前々期については該当がありません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	第 36 期 (平成 29 年 3 月 31 日)	第 37 期 (平成 29 年 12 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,544,276	9,010,675
前払費用	97,086	67,557
未収入金	9,400	12,500
未収委託者報酬	1,587,689	2,801,064
未収運用受託報酬	*1 1,203,426	*1 1,505,200
未収投資助言報酬	4,776	4,663
未収収益	*1 363,037	*1 377,628
繰延税金資産	131,768	314,900
立替金	103,767	96,577
その他	76	69
流動資産合計	16,045,302	14,190,834
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	*2 97,451	*2 93,483
器具備品(純額)	*2 125,520	*2 103,175
有形固定資産合計	222,970	196,658
無形固定資産		
ソフトウェア	39,077	38,852
ソフトウェア仮勘定	-	4,806
商標権	1,040	845
無形固定資産合計	40,117	44,503
投資その他の資産		
金銭の信託	526,222	309,607
投資有価証券	131,134	126,784
関係会社株式	84,560	84,560
長期未収入金	1,000	1,000
長期差入保証金	212,829	218,142
ゴルフ会員権	60	60
前払年金費用	-	8,553
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	954,804	747,707
固定資産合計	1,217,892	988,868
資産合計	17,263,193	15,179,702

(単位：千円)

	第 36 期 (平成 29 年 3 月 31 日)	第 37 期 (平成 29 年 12 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	2,319	991
預り金	371,334	1,259,125
未払償還金	-	686
未払手数料	846,821	1,363,261
関係会社未払金	219,309	243,647
その他未払金	*1 136,434	*1 152,555
未払費用	351,670	412,172
未払法人税等	50,178	163,910
未払消費税等	14,578	103,501
賞与引当金	157,489	672,011
役員賞与引当金	48,643	116,143
流動負債合計	2,198,774	4,488,002
固定負債		
リース債務	4,138	-
繰延税金負債	5,674	11,885
退職給付引当金	20,397	11,320
賞与引当金	28,132	26,132
役員賞与引当金	54,701	54,701
資産除去債務	59,677	60,483
固定負債合計	172,718	164,521
負債合計	2,371,492	4,652,523

純資産の部

株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金		
資本準備金	1,076,268	1,076,268
その他資本剰余金	1,542,567	1,542,567
資本剰余金合計	2,618,835	2,618,835
利益剰余金		
利益準備金	110,093	110,093
その他利益剰余金	10,962,094	6,592,764
別途積立金	1,600,000	1,600,000
繰越利益剰余金	9,362,094	4,992,764
利益剰余金合計	11,072,186	6,702,856
株主資本合計	14,891,021	10,521,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	679	5,488
評価・換算差額等合計	679	5,488
純資産合計	14,891,701	10,527,179
負債純資産合計	17,263,193	15,179,702

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第 36 期 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 29 年 12 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	11,647,640	9,227,981
運用受託報酬	2,870,732	2,140,210
投資助言報酬	10,912	8,461
その他営業収益	783,587	773,256
営業収益合計	15,312,872	12,149,908
営業費用		
支払手数料	6,805,998	5,427,725
広告宣伝費	77,312	63,731
調査費	689,756	500,592
委託調査費	428,553	343,347
委託計算費	19,070	14,801
通信費	52,255	38,276
印刷費	107,779	68,664
協会費	30,713	21,264
営業費用合計	8,211,436	6,478,400
一般管理費		
役員報酬	211,460	150,777
給料・手当	2,347,536	1,845,556
賞与	348,556	-
役員賞与	35,423	6,596
交際費	21,581	11,133
旅費交通費	58,611	64,237
租税公課	106,546	85,622
不動産賃借料	190,183	141,367
賞与引当金繰入	125,317	512,522
役員賞与引当金繰入	63,385	67,500
退職給付費用	314,182	95,770
固定資産減価償却費	45,884	39,898
商標権償却	260	195
福利厚生費	349,807	226,612
諸経費	277,255	174,049
一般管理費合計	4,495,985	3,421,834
営業利益	2,605,451	2,249,675

営業外収益		
有価証券利息	283	191
有価証券売却益	-	5,282
受取利息	254	144
為替差益	-	81,187
雑収入	9,723	1,290
営業外収益合計	10,261	88,093
営業外費用		
有価証券売却損	26,665	-
特別退職金	-	7,058
支払利息	547	410
為替差損	7,892	-
雑損失	1,063	4,457
営業外費用合計	36,167	11,926
経常利益	2,579,545	2,325,843
特別損失		
固定資産除却損	1,158	-
特別損失合計	1,158	-
税引前当期純利益	2,578,387	2,325,843
法人税、住民税及び事業税	751,308	919,528
法人税等調整額	77,060	△179,042
法人税等合計	828,368	740,485
当期純利益	1,750,019	1,585,357

(3) 株主資本等変動計算書

第36期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,342,567	2,418,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
合併による増加			200,000	200,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計			200,000	200,000
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	7,031,177	8,741,269	12,360,104
当期変動額					
剰余金の配当			△ 350,000	△ 350,000	△ 350,000
当期純利益			1,750,019	1,750,019	1,750,019
合併による増加			930,898	930,898	1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			2,330,917	2,330,917	2,530,917
当期末残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△ 2,546	△ 2,546	12,357,559
当期変動額			
剰余金の配当			△ 350,000
当期純利益			1,750,019
合併による増加			1,130,898
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,225	3,225	3,225
当期変動額合計	3,225	3,225	2,534,142
当期末残高	679	679	14,891,701

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	1,200,000	1,076,268	1,542,567	2,618,835

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,093	1,600,000	9,362,094	11,072,186	14,891,021
当期変動額					
剰余金の配当			△5,954,687	△5,954,687	△5,954,687
当期純利益			1,585,357	1,585,357	1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計			△4,369,330	△4,369,330	△4,369,330
当期末残高	110,093	1,600,000	4,992,764	6,702,856	10,521,691

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	679	679	14,891,701
当期変動額			
剰余金の配当			△5,954,687
当期純利益			1,585,357
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	4,808	4,808	4,808
当期変動額合計	4,808	4,808	△4,364,522
当期末残高	5,488	5,488	10,527,179

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(該当なし)

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く）の取得価額、時価及び評価損益

①満期保有目的債券

(該当なし)

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	84,560	-	-

関連会社株式は市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

③その他有価証券で時価のあるもの（単位：千円）

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	418,157	426,130	7,973
	小計	418,157	426,130	7,973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他(注)	10,324	10,260	△64
	小計	10,324	10,260	△64
合計		428,481	436,390	7,909

(注) 投資信託受益証券及び金銭の信託であります。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く）の契約価額、時価及び評価損益

(該当なし)

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

本説明書に記載の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、PwC あらた有限責任監査法人の監査を受けており、同監査法人より適正意見が表明されております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社の主要な業務である投資運用業に係る内部管理の状況は、以下の通りです。

当社では、取締役会の直轄下にある「内部監査部」および「コンプライアンス部」並びに経営陣の直接管理下にある「リスクマネジメント部」が、他の部門から独立した組織として広義でのリスク管理・コンプライアンス関連業務を担当し、これらの部に対しては、社内の規程・規則およびガイドライン等に基づき、業務全般について管理・監督又は監査等を行う権限が与えられ、内部管理態勢を支える役割を担っております。

具体的な担当業務は、内部監査部は内部監査規則と年間監査計画に基づく内部監査等を、コンプライアンス部はコンプライアンスプログラムおよびコンプライアンスマニュアルに基づく業務全般に関する法令等の遵守の推進・管理等を、リスクマネジメント部は運用に係る業務リスクおよび各部署におけるリスク管理体制の評価とモニタリングなどのリスク管理関連業務等を、それぞれ担当しています。

また、経営陣と関連部署の責任者により構成されるリスク委員会とコンプライアンス委員会を設置しており、社内のリスク管理体制およびコンプライアンス体制の要として、モニタリング結果の報告および問題への対応等の協議を行っています。

【リスク管理を含めた運用管理の状況】

運用管理については、社内諸規程規則、ガイドラインおよび業務マニュアル等に定めたプロセスの遵守状況等についてモニタリングおよび監督を行っています。

① ポートフォリオのリスク管理 - 担当組織：リスクマネジメント部

各運用担当部署での管理とは別に、独立した組織であるリスクマネジメント部がポートフォリオのリスク管理を行っています。

- ・リスクモニタリングシステム（RMS）およびグループまたは外部のモニタリングシステム等による運用リスク管理指標の日々ベースでのモニタリング（ガイドライン抵触への注意、警告等の運用担当者への発信、対応）
- ・個別プロダクト、顧客セグメント毎でのレビュー会議等による関係者間での内容確認、問題点の検証等

② 社内におけるリスク管理の徹底

リスクの種類により以下のとおり、担当部署が異なります。リスク管理に係る社内諸規則、各業務マニュアル等を整備し、各種リスク管理の実行、管理結果の報告を行っています。

〔法令遵守リスク〕

- ・国内外の法令等に関連する事項の遵守状況
担当組織：コンプライアンス部
- ・顧客ガイドライン、信託約款等の遵守状況
担当組織：リスクマネジメント部
- ・成立した約定に係る遵守状況
担当組織：運用資産管理グループ ミドルオフィス部

〔資産運用リスク〕

- ・市場リスク - 担当組織：リスクマネジメント部
- ・信用リスク - 担当組織：リスクマネジメント部

〔カウンターパーティー・リスク〕

- ・運用に係る取引先（証券会社、銀行、短資会社当）の選定のリスク管理
担当組織：ブローカー選定委員会（トレーディング部長を事務局として、社長、COO、CIO、副CIO、リスクマネジメント部長、コンプライアンス部長、運用資産管理グループ長が構成メンバー）
- ・運用に係る取引先に対するエクスポージャーのリスク管理
担当組織：リスクマネジメント部

〔システムリスク〕

担当組織：インフォメーションテクノロジーグループ

【情報管理の状況】

〔IT関連での情報管理〕

担当組織：インフォメーションテクノロジーグループ

IT関連での情報管理・保護についてはインフォメーションテクノロジーグループが担当しており、「IT Policies and Procedures」に基づき、各種情報のITレベルでの管理・保護の実施に努めています。また、各種のアクセス権限等の申請手続・許可等を含めて、ガイドラインが策定され、IT関係のセキュリティ管理・保護への対応が行われています。

〔顧客情報、個人情報の管理〕

個人情報等管理責任者：コンプライアンス部長

個人情報等部門管理者：各部長

個人情報等監査責任者：内部監査部長

顧客情報、個人情報の管理・保護については、各部の役職員が責任を負い、個人情報等部門管理者が各部署の所属員の規則遵守と個人情報等の保護について指導・徹底しています。コンプライアンス部が社内規則およびガイドラインを設けるとともに、個人情報等管理責任者が情報管理体制の整備を、また個人情報等監査責任者が、個人情報等の保護が適正に行われていることの監査を行っています。

【利益相反を防止するための態勢整備】

利益相反の防止態勢に関しては、「利益相反取引管理方針」を制定し、コンプライアンス部長を利益相反管理統括者として、以下の行為等が、当社が顧客に負う忠実義務・誠実義務・善管注意義務に反しないよう努め、管理しています。

- ① 関係会社等が発行、運用、募集の取扱い等を行っている金融商品の顧客資産等への組入
- ② 関係会社等への運用の再委託
- ③ 顧客資産を利用した関係会社等との取引
- ④ 顧客資産に係る売買注文の関係会社等への発注等
- ⑤ 複数の受託資産やファンド間での取引や資産配分
- ⑥ 過剰な接待・贈答
- ⑦ ソフトダラー

利益相反管理統括者は、利益相反管理方針に基づく利益相反管理体制全体を統括します。社内の委員会や内部通報制度といった組織・制度とも連携し、顧客の利益を不当に害し、又は、顧客情報を不正に利用するおそれがある取引に当社が関与することを防止する態勢をとっています。

【問題発生時の対応】

業務上で発生した問題対応に関しては以下のような方針、対応プロセスを設けています。発生した事務ミスに関しては「事務ミスの処理に関する規則」に基づいての適切な対応がなされるプロセスになっています（担当部署：リスクマネジメント部）。また、顧客からの苦情に関しても「苦情紛争処理規程」で対応が規定されています（担当部署：コンプライアンス部）。

（対応方針）

当社の受託資産に影響を及ぼす重大な事務ミスの場合は、受託資産に事務ミスの影響を及ぼさず、速やかに原状回復させること、これに該当しない事務ミスも、原則として、迅速に本来行われるべき適正な状態を回復させることを基本方針としています。

（対応プロセス）

事務ミスが発見された場合には、当該担当者は直ちに部長又はその上席者に報告し、当該部長はリスクマネジメント部にその旨を報告します。リスクマネジメント部はその重要度に応じた必要であれば社長及びコンプライアンス部に報告します。

リスクマネジメント部は、当該部長及び関係部署と協議の上、上述の対応方針に則った処理方法を決定し、速やかに実行を指示します。上記の処理に議論がある場合、リスクマネジメント部は速やかに臨時のリスク委員会を招集し、処理方法を決定するものと規定されています。事務ミスの担当者は、当該事務ミスを発見後遅滞なく、事故の経緯、原因、改善策等を記載した「インシデント・レポート」を作成し、当該部長の署名にてリスクマネジメント部に提出するよう義務付けられています。

【「受託業務に係る内部統制の保証業務」に関する外部監査人による監査の実施】

投資一任業務に係る内部統制の整備状況と運用状況については、外部監査人による日本公認会計士協会が公表した「監査・保証実務委員会実務指針第 86 号『受託業務に係る内部統制の保証報告書』に関する業務」に基づく外部監査を受けています。

当社における内部統制、内部管理態勢の改善、向上に資することを目的に、内部統制に係る外部監査人からの発見・指摘事項等に関しては、該当部署における改善の為の行動計画、改善策の実施などのフォローアップがなされています。

監査項目：国内の公的資金、公的年金及び企業年金並びに海外の特定投資家に提供する投資一任業務に係わる内部統制の整備および運用状況

2. 分別管理等の状況

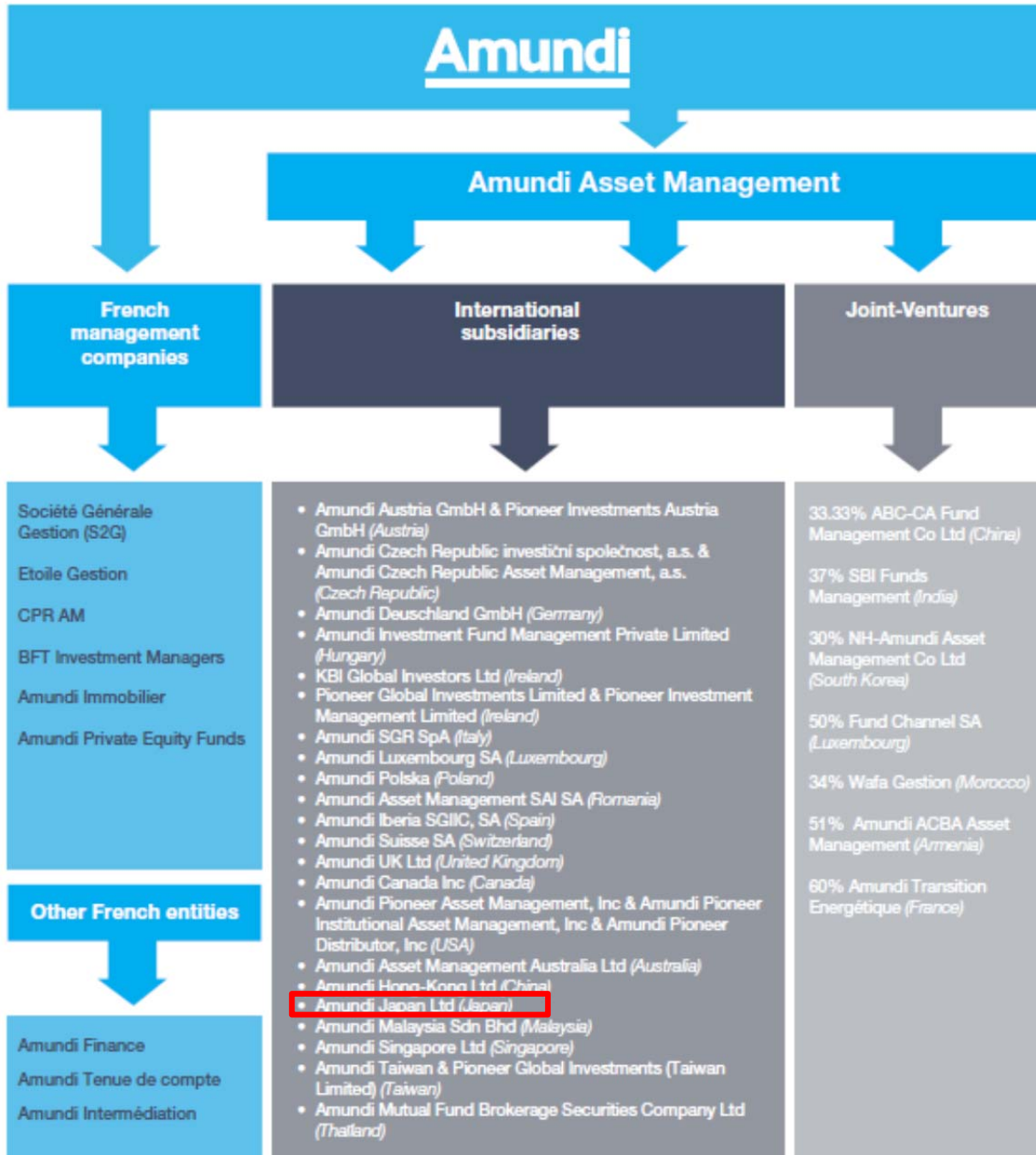
（該当なし）

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

連結子会社等は該当がありません。

2017年12月31日現在の当社グループの事業系統図は以下の通りです。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等連結子会社等は該当がありません。